

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0134	愛媛県地域改善対策奨学金返還等事務事業	市民部	人権・共生社会推進課	2
0411	一般事務費	市民部	人権・共生社会推進課	3
0411	ふれあいセンター運営事業	市民部	人権・共生社会推進課	4
0411	人権相談及び市民啓発委託事業	市民部	人権・共生社会推進課	5
0411	人権啓発推進事業	市民部	人権・共生社会推進課	6
0411	人権啓発推進員養成事業	市民部	人権・共生社会推進課	7
0411	愛媛県人権教育協議会負担金	市民部	人権・共生社会推進課	8
0411	松山市人権教育推進協議会事業	市民部	人権・共生社会推進課	9
0411	企業に対する人権教育推進事業	市民部	人権・共生社会推進課	10
0411	教育集会所等施設管理事業	市民部	人権・共生社会推進課	11
0411	四国地区人権教育研究大会開催補助金	市民部	人権・共生社会推進課	12
0412	男女共同参画推進事業	市民部	人権・共生社会推進課	13
0412	男女共同参画推進センター管理運営事業	市民部	人権・共生社会推進課	14
0814	住宅整備資金貸付金償還事務事業	市民部	人権・共生社会推進課	15

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	総務担当	連絡先	948-6380
------	-----	-----	------------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県地域改善対策奨学金返還等事務事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例を廃止する条例、愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例施行規則を廃止する規則等		
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】愛媛県地域改善対策奨学金の適切な返還管理を行うとともに、経済的な理由により返還が困難な者の負担軽減を図る。 【背景】昭和57年に愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例が公布され、貸与制度が開始された。昭和62年から返還が始まったことに伴い、県からの要請により返還・免除等の事務を行っている。				
対象・内容	【対象】愛媛県地域改善対策奨学金の貸与を受けている者 【内容】愛媛県地域改善対策奨学金の返還等に伴う、受付・送付等に関する事務を行っている。				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	奨学生関係者連絡用 郵送代		23
予算 (千円)	事業費計	30	28	27					
	国費・県費	152	122	117					
	市債								
	その他								
	一般財源	-122	-94	-90					
決算 (千円)	事業費計	29	23			主な 取組 内容 【R7】	・返還・免除、猶予申請受付事務 ・返還に伴う必要書類送付事務 ・長期返還未納者に対する返還通知の送付		
	国費・県費	125	133						
	市債								
	その他								
	一般財源	-96	-110						
	(執行率)	97%	82%						
人役	正規職員	0.3	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	奨学金事務取扱件数		目標	10	10	10	10	免除、変更届ともに例年同様の申請件数があつたため。	
			実績	18	16				
	現状維持	件	達成率	180%	160%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	返還開始から年月が経ち返還期間中の者が減っている中でも、事務取扱件数を維持することができたため。また、長期返還未納者に対する返還通知の送付が未納金の返還につながる等、返還事務を着実に進めることができたため。							
課題	奨学金の貸与から年数が経過しているため、転居等による奨学生や保護者の住所等の不明案件が増加しており、所在の把握が課題となっている。また、文書を送付しても反応がない人が多い。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	県からの要請により行っている事務のため、県が当事業を実施している間は、事務を継続する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	総務担当	連絡先	948-6380
------	-----	-----	------------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	一般事務費	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0411					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	多様な価値観が認められるまちづくりの推進	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
主な取組	自己と他者の権利尊重に対する意識の醸成				
目的・背景	【目的】人権・共生社会推進課の円滑な業務遂行のため 【背景】課全体、共用の事務費を計上している。				
対象・内容	【対象】人権・共生社会推進課員 【内容】各種研修会・会議への派遣旅費を支出し、各種事務事業を進めるうえでの共用の事務費(消耗品購入等)の処理を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	榎水道取水ポンプ取替工事費		1,296
予算 (千円)	事業費計	1,412	1,159	1,282			消耗品購入費		411
	国費・県費						各種会合への 職員派遣旅費		125
	市債								
	その他	205	240	374					
	一般財源	1,207	919	908					
決算 (千円)	事業費計	1,233	2,140			主な取組 内容 【R7】	・人権啓発施策推進審議会の委員報酬の支払い ・消耗品の管理 ・全国人権・同和教育研究大会等の各種会合への職員派遣		
	国費・県費								
	市債								
	その他	198	765						
	一般財源	1,035	1,375						
	(執行率)	87%	185%						
人役	正規職員	1.1	0.5	0.6		特記事項	令和7年度は榎水道組合の取水ポンプが故障したため、取替工事を実施して1,296千円を支出。		
	その他	0.3	0.4	0.3					
	合計	1.4	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	人権啓発パネル展開催回数		目標	4	4	4	4	1階ロビーを利用する方々に関心を持ってもらえるような展示を実施することができた。	
			実績	4	3				
	現状維持	回	達成率	100%	75%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	人権啓発パネル展では、多くの人に人権の大切さを伝えるとともに、人権絵手紙の代表作品を印刷した人権啓発資料やエコバッグ等を3回の実施で約900部を配布することができた。 (当初4回の開催予定だったが、市役所本館1階総合案内の工事のため、3回の開催となった。)							
課題	より多くの人に人権啓発ができるような展示の工夫					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の人権意識の高揚につながる活動が継続して必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・啓発・ふれあいセンター担当、総務担当	連絡先	948-6380,948-6604
------	-----	-----	------------	-----	-------------------------	-----	-------------------

1.事業概要【Plan】

事業名	ふれあいセンター運営事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0411					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		－	－	
施策	多様な価値観が認められるまちづくりの推進	根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱、隣保館運営費等補助金交付要綱、人権啓発施策推進条例		
主な取組	自己と他者の権利尊重に対する意識の醸成				
目的・背景	【目 的】地域福祉の向上と人権啓発を図るとともに、住民相互の交流を促進し、地域における人権課題の解決につなげる。 【背 景】昭和35年に運営費補助金が制度化され、福祉対策としての隣保館運営事業が開始された。昭和44年に「同和対策事業特別措置法」が制定され、隣保館運営は特別対策(同和対策)として行われた。平成9年には隣保館は一般対策に制度移行し、平成14年の隣保館設置運営要綱により、隣保館は地域福祉の向上や人権啓発の拠点として、各種活動を総合的に行うものと定義され、現在の形態になっている。				
対象・内容	【対象】ふれあいセンター周辺の地域住民(周辺地域を含む) 【内容】ふれあいセンター各種事業を総合的に行う。 1 基本事業(社会調査研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業) 2 特別事業(隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業)など				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	人件費	100,250	
予算 (千円)	事業費計	114,302	122,935	146,021			施設運営に伴う光熱水費	5,992	
	国費・県費	29,217	29,213	29,114			施設維持等に伴う委託料	2,305	
	市債	0	0	20,100					
	その他	202	172	172					
	一般財源	84,883	93,550	96,635					
決算 (千円)	事業費計	123,571	121,882			主な 取組 内容 【R7】	・人権啓発学習会の開催 ・各種講座など住民交流事業の開催 ・人権啓発パネルの展示		
	国費・県費	29,217	29,213						
	市債	0	0						
	その他	162	237						
	一般財源	94,912	92,432						
	(執行率)	108%	99%						
人役	正規職員	11.6	10.5	9.9		特記 事項			
	その他	4.0	5.0	5.4					
	合計	15.6	15.5	15.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	講演会及び学習会の 開催回数		目標	130	130	130	130	ふれあいセンターの定期利用者向けに人権 学習会を開催し、学習会の回数を増加させ ることができた。	
			実績	151	160				
	現状維持	回	達成率	116%	123%				
成果 指標	講演会及び学習会の 参加人数		目標	5,500	6,000	5,500	5,500	ふれあいセンター全体の利用者数が減少し たため、学習会への参加人数も減少した。	
			実績	6,114	5,235				
	単年で増	人	達成率	111%	87%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	ふれあいセンターの定期利用者向けに人権学習会を開催し、学習会の回数は増加したが、ふれあいセンター全体の利用者数減少に伴 い、学習会への参加人数が減少している。 今後も若年層への利用を促し、ふれあいセンター利用者増加につなげたい。							
課題	利用者の高齢化及び固定化が進んでいるため、幅広い年齢層や継続 的な利用を促進することが課題である。若年層の参加を促せるような 機会を積極的に企画・実施していく必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も継続して課題に取り組むことで、住 民のさらなる人権意識の高揚に繋がるた め。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・啓発・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	--------------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	人権相談及び市民啓発委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0411					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	多様な価値観が認められるまちづくりの推進	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
主な取組	自己と他者の権利尊重に対する意識の醸成				
目的・背景	【目的】各運動団体が培ってきたノウハウや地域住民との信頼関係を生かして、同和問題をはじめとする人権問題の早期解決を図る。				
対象・内容	【対象】相談者及び一般市民等・委託料の対象は協議会 【内容】松山市同和対策連絡協議会(昭和50年に設立)へ委託料を支出 【協議会の活動内容】 ①加盟運動団体の事務所に相談窓口を設置し、人権問題についての電話や面談による相談、必要に応じ訪問相談を実施する。 ②関係協力機関や運動団体の役員及び会員を各種研究会、研究大会等へ派遣する。 (加盟団体) 愛媛県同和会松山支部連合会 愛媛県人権対策協議会松山支部連合会 愛媛県人権対策協議会北条支部 愛媛県人権対策協議会中島支部 部落解放同盟愛媛県連合会松山協議会 愛媛地域人権運動連合会松山支部				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市同和対策連絡協議会への委託料		33,480
予算 (千円)	事業費計	34,110	34,110	34,110					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	34,110	34,110	34,110					
決算 (千円)	事業費計	34,110	33,480			主な取組 内容 【R7】	同和問題等あらゆる人権相談に応じるとともに、各種研修会・研究大会への派遣を行う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	34,110	33,480						
	(執行率)	100%	98%						
人役	正規職員	0.3	0.2	0.1		特記事項	令和7年度は人権相談事業の実施件数が減少したため、委託料を減額して33,480千円とした。		
	その他			0.2					
	合計	0.3	0.2	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	相談件数		目標	1,100	1,100	1,100	1,100	生活相談が減少したことが要因。	
			実績	1,330	1,160				
	現状維持	件	達成率	121%	105%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	相談事業、派遣事業ともに、予定通り実施することができたため。							
課題	同和対策連絡協議会主催の講演会を継続して実施する等、市民の人権尊重意識の醸成に努めていく。 SNSによる誹謗中傷が問題となるなど、今後も同和問題の解決に向けた活動が必要となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	人権相談や人権啓発活動を通じて、市民の人権意識の醸成に寄与しているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・啓発・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	--------------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	人権啓発推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0411					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	多様な価値観が認められるまちづくりの推進	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法		
主な取組	自己と他者の権利尊重に対する意識の醸成				
目的・背景	【目的】人権問題に関する正しい知識を提供することにより、市民一人ひとりの人権意識を高め、人権尊重社会の構築を目指している。				
対象・内容	【対象】一般市民 【内容】 ・人権啓発フェスティバル(人権啓発講演会、人権に関する各種展示コーナーの設置等):昭和47年度から平成4年度まで実施していた「松山市同和教育研究大会」を、より市民に親しまれやすいものにするために平成5年度に名称変更した。 ・人権週間中の街頭啓発活動:毎年12月4日～10日までの「人権週間」を中心とした啓発活動等は、昭和58年度から実施されている。 ・人権の花運動(子どもたちへの人権啓発を目的として、市内小中学校の実施校に花の苗等を支給し、児童・生徒が育てた花を福祉施設等に贈呈する事業) ・愛媛県人権擁護委員連合会に対する補助金の交付				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県人権擁護委員連 合会に対する補助金		1,991
予算 (千円)	事業費計	3,367	3,233	3,157			人権啓発フェスティバル の講師幹旋手数料		324
	国費・県費	947	894	842			人権啓発フェスティバル のポスター等印刷製本費		91
	市債								
	その他								
	一般財源	2,420	2,339	2,315					
決算 (千円)	事業費計	3,361	2,846			主な 取組 内容 【R7】	・人権啓発フェスティバル2025 ・人権週間中の街頭啓発活動 ・人権の花運動(スポーツ組織と連携した 啓発活動を同時開催) ・愛媛県人権擁護委員連合会に対する補助 金の交付		
	国費・県費	894	717						
	市債								
	その他	180							
	一般財源	2,287	2,129						
	(執行率)	100%	88%						
人役	正規職員	0.7	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.3					
	合計	0.9	0.8	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	街頭啓発活動実施回数		目標	1	1	1	1	水軍太鼓の演奏や番町小学校児童の参加で、効果のある街頭啓発を実施できた。
			実績	1	1			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	人権フェス来場者アンケート で人権への理解が 深まったと回答した割合		目標	95	95	95	95	講演会を開催したり、人権啓発に関する各種展示を行ったりするなど、より効果的なイベントを実施できたため。
			実績	99	100			
	現状維持	%	達成率	104%	105%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	人権啓発フェスティバルでは、参加者の全員が人権問題について、関心や理解が深まったと回答しており、人権意識の高揚につながったため。また、人権週間中に実施した街頭啓発活動では、伊豫之國松山水軍太鼓保存会による演奏を実施し、多くの方々の注目を集め、活気に満ちた活動となったため。						
課題	人権啓発フェスティバル等の人権イベントへの若年層の参加が少ないこと				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の人権意識の高揚につながる活動が、継続して必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・啓発・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	--------------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	人権啓発推進員養成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0411					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	多様な価値観が認められるまちづくりの推進	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
主な取組	自己と他者の権利尊重に対する意識の醸成				
目的・背景	【目的】人権問題の解決に向けて、地域で人権教育・啓発を積極的に推進するリーダーが主体的に行動する意識を高め、全ての人の人権が尊重されるまちづくりを目指す。				
対象・内容	【対象】各公民館等からの推薦による人権啓発推進員候補者や一般公募で申込みのあった者 【内容】講座を通して人権啓発推進員の資質の向上を図り、地域の人権教育推進の組織整備・充実を図る。 1. 人権啓発推進員候補者募集(広報紙等による周知、各公民館等への推薦依頼) 2. 「人権啓発推進員養成講座」(4回)の実施 3. 所定の講座を修了した人に「人権啓発推進員認定証」を送付 4. 認定を受けた人権啓発推進員は、それぞれの地域で教育・啓発活動を実施(講師・コーディネーターなど) 5. 推進員は地域での活動を実施後、活動報告書を市に提出する。 6. その他、研修、研究大会等について随時案内を送付し、参加を促す。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	養成講座講師謝礼及び 推進員活動に伴う謝礼		378
予算 (千円)	事業費計	555	525	499			推進員連絡用郵送代		46
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	555	525	499					
決算 (千円)	事業費計	430	424			主な 取組 内容 【R7】	・「人権啓発推進員養成講座」(4回)の実施 ・人権啓発推進員による地域活動の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	430	424						
	(執行率)	77%	81%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.2		特記 事項			
	その他	1.2	1.0	1.1					
	合計	1.7	1.5	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	「人権啓発推進員養成講座」の開催回数		目標	4	4	4	4	目標どおりに講座を開催できた。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	人権啓発推進員数		目標	1,000	1,000	1,050	1,080	人権啓発推進員養成講座に積極的に案内して人権啓発推進員の増員に努めたので、目標を達成できた。	
			実績	989	1,019				
	累計で増	人	達成率	98.9%	101.9%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標どおりに事業を実施し、目標としていた人権啓発推進員数1,000人(累計)を超えることができた。							
課題	高齢により引退する人権啓発推進員が増えてきており、新規認定者の増員と、人権啓発推進員を地域活動へ参加を促す取組が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民が主体となり地域の人権教育・啓発活動を推進する活動が継続して必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・啓発・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	--------------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県人権教育協議会負担金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0411					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	多様な価値観が認められるまちづくりの推進	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
主な取組	自己と他者の権利尊重に対する意識の醸成				
目的・背景	【目的】就学前・小・中・高・社会教育各分野の連携と総合的な人権・同和教育を推進する。 【背景】愛媛県人権教育協議会が発足した昭和43年から開始。				
対象・内容	【対象】県下の人権教育の推進母体で、学校教育や社会教育の関係機関・団体が集まって組織されている愛媛県人権教育協議会 【内容】上記協議会に対して、分担金を支払う。(金額は、愛媛県企画振興部企画統計課による前年10月1日時点の松山市の人口数に5円を掛けた金額。会の活動に賛同し、県内の19市町・加盟団体が分担金を拠出している。)				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県人権教育協議会 への負担金		2,494
予算 (千円)	事業費計	2,512	2,495	2,475					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,512	2,495	2,475					
決算 (千円)	事業費計	2,512	2,494			主な取組 内容 【R7】	愛媛県人権教育協議会に対して分担金を 支出した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,512	2,494						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	愛媛県人権教育協議会事業開催回数		目標	40	40	37	37	愛媛県人権教育協議会が、愛媛県人権・同和教育研究大会や中予地区人権・同和教育研究協議会などの各事業を開催することができた。	
			実績	38	37				
	現状維持	回	達成率	95%	93%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	愛媛県人権教育協議会により、人権と共生の社会を実現するための各事業を開催することができた。							
課題	愛媛県人権教育協議会は、部落問題をはじめとした様々な人権課題の解決に向けた取り組みを行っている。特に、部落問題への関心が薄れないよう、確かな同和教育を進めていくことが急務となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県人権教育協議会の取り組みは県内各地で行われており、他者や他市町村の実践報告から得た学びを共有することは、確かな人権意識・人権感覚の醸成に繋げることができするため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・啓発・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	--------------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市人権教育推進協議会事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0411					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		○	—	
施策	多様な価値観が認められるまちづくりの推進	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
主な取組	自己と他者の権利尊重に対する意識の醸成				
目的・背景	【目的】同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民一人ひとりが自らの課題として理解を深め、人権意識の向上と人権問題の解決につなげる。 【背景】昭和50年度に同和教育を推進するため、行政や運動団体など15団体の構成によって「松山市同和教育推進協議会」が設立され、平成14年度に、現在の名称である「松山市人権教育推進協議会」に変更し、総合的な人権教育・啓発事業を実施している。				
対象・内容	【対象】一般市民・委託料の対象は協議会 【内容】松山市人権教育推進協議会へ委託料を支出 (学校教育、社会教育、企業・行政などの関係団体(53団体)で構成される組織であり、家庭、学校、各地域や企業等のあらゆる場で、市民が人権課題に対する正しい理解を深め、人権課題の解決に向けた行動ができるように各種研修講座などを開催する。) ・校区別人権教育懇談会開催事業 ・地区人権教育推進事業 ・松山市人権教育研究大会 ・四国大会、全国大会など各種大会 ・研修会の派遣				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市人権教育推進 協議会への委託料		15,680
予算 (千円)	事業費計	15,728	15,680	15,144					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,728	15,680	15,144					
決算 (千円)	事業費計	15,728	15,680			主な 取組 内容 【R7】	・校区別人権教育懇談会開催事業 ・地区人権教育推進事業 ・松山市人権教育研究大会 ・四国大会・全国大会など各種大会・研修会 の派遣		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,728	15,680						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.3		特記 事項			
	その他	1.2	1.2	1.4					
	合計	1.8	1.8	1.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	主要事業の開催回数		目標	630	630	650	650	校区別人権教育懇談会開催事業、地区人権教育推進事業、松山市人権教育研究大会派遣事業の合計回数。公民館や派遣事業での事業実施回数が増えた。	
			実績	643	644				
	現状維持	回	達成率	102%	102%				
成果指標	主要事業の参加人数		目標	116,200	110,300	110,300	110,300	四国地区人権教育研究大会が本市で開催され、派遣事業への参加人数は増えたが、学校や公民館での参加人数の減少が上回った。	
			実績	107,562	102,141				
	現状維持	人	達成率	93%	93%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	概ね目標どおりに各種事業を実施し、参加人数が目標には達しなかったものの、参加者からの評価も高かった。							
課題	同和問題をはじめとして従来から存在する様々な人権課題に加え、近年ではインターネット上の誹謗中傷や名誉棄損など人権問題が複雑化・多様化している。より一層、会員相互の連携強化に努め、人権課題の解決に向けた推進体制を強化する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	人権を取り巻く社会情勢の変化や新たな人権課題の発生などに対応できるよう、あらゆる場を通じた人権教育・啓発や推進体制の充実に継続的に取り組むため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・啓発・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	--------------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	企業に対する人権教育推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0411					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		○	－	
施策	多様な価値観が認められるまちづくりの推進	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律☒		
主な取組	自己と他者の権利尊重に対する意識の醸成				
目的・背景	【目的】企業における人権意識の向上を図り、人権に配慮した企業活動の促進につなげる。 【背景】四国経済産業局から委託を受け、平成23年度から実施している。				
対象・内容	【対象】市内に事業所を置く中小企業等の経営者や従業員及び人権に関心のある一般市民 【内容】令和7年度 【第1回】7月11日「性の多様性と職場環境・企業のサービスについて」（一社） ELLY 代表理事 山口颯一 【第2回】7月18日「知ろう、気づこう、アンコンシャスバイアス～多様な人々が活躍できる職場づくりのために～」 まなのき 代表 石井真奈 【第3回】8月21日「さまざまなハラスメントと職場の人権～働く人の人権を守る～」 大阪企業人権協議会 芝本正明 【第4回】9月25日「職場のメンタルヘルスと風通しの良い職場づくりについて」 サクセスブレイnz㈱ 門田聖子 【第5回】10月23日「ジェンダー平等と男性の育児休業について」（公財） えひめ女性財団 仙波純子 【第6回】11月19日「障がいのある人の雇用について(精神・発達障害者しごとサポーター養成講座)」愛媛労働局 職業対策課 【第7回】12月11日「企業に求められるサイバーセキュリティ対策と人権」愛媛県警 サイバー犯罪対策課				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	オンライン配信委託料		231
予算 (千円)	事業費計	679	818	869			チラシ印刷製本費		113
	国費・県費	679	818	869			講座チラシ広告料		121
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	659	817			主な取組 内容 【R7】	企業に関わる人権課題をテーマにした人権啓発講座の実施		
	国費・県費	659	817						
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
	(執行率)	97%	100%						
人役	正規職員	0.7	0.6	0.3		特記事項	令和7年度は第1回の講座を初めて企業で実施したため、参加者の増加につながった。		
	その他			0.3					
	合計	0.7	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	人権啓発講座の開催回数		目標	6	7	7	7	目標通りに開催することができた。今後も企業に向けた人権教育・啓発が十分に 行えるよう開催回数を確保し、運営したい。	
			実績	6	7				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果 指標	人権啓発講座参加人数		目標	240	280	380	380	オンライン同時配信を実施することで令和 6年度より参加人数を増やすことができた。企業により興味・関心を持ってもらえる ような講座内容に充実させていきたい。	
			実績	236	369				
	現状維持	人	達成率	98%	132%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和6年度から受講者を増やすことができ、どの講座も受講者の満足度が高く、人権問題について理解や関心が深まったとの感想が得られた。☒ ☒							
課題	より多くの方に参加してもらえるよう、講座内容や開催方法について検討する。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	企業に対する人権教育・啓発を継続していくことが重要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	総務担当	連絡先	948-6380
------	-----	-----	------------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教育集会所等施設管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0411					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	多様な価値観が認められるまちづくりの推進	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
主な取組	自己と他者の権利尊重に対する意識の醸成				
目的・背景	【目的】地域住民が安全・安心に利用できるコミュニティ活動の場を確保する。 【背景】昭和44年の「同和対策事業特別措置法」の施行を機に、全国的に文部省委嘱集会所指導事業が実施されるようになり、本市でも昭和47年から同和教育のための集会所の建設を進めた。				
対象・内容	【対象】教育集会所(31か所) 【内容】教育集会所の営繕工事や必要な備品の購入を行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	施設営繕工事費		2,494
予算 (千円)	事業費計	3,797	3,778	19,524			管理責任者謝礼金		62
	国費・県費			15,100					
	市債								
	その他		10	11					
	一般財源	3,797	3,768	4,413		施設消防点検委託料		315	
決算 (千円)	事業費計	3,690	3,663			主な 取組 内容 【R7】	・教育集会所の管理(修繕) ・必要な備品の購入		
	国費・県費								
	市債								
	その他	697	694						
	一般財源	2,993	2,969						
	(執行率)	97%	97%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.8		特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	教育集会所修繕件数		目標	10	8	8	8	老朽化している施設が多く、修繕要望も多い中で、優先順位をつけながら予算の範囲内で計画的に修繕を実施できた。 管理人を通じて適切な利用を指導し、修繕工事にかかる費用をおさえることができた。	
			実績	13	9				
	現状維持	件	達成率	130%	113%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予算の範囲内で、計画的な修繕や備品購入等による施設維持管理が実施できた。							
課題	施設の老朽化から、計画していた修繕以外にも、施設管理者から緊急で突発的な修繕の依頼が発生することが増えており、緊急時でも施設管理者などと調整しながら、迅速に対応する必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	老朽化している施設が多く、継続した施設維持管理が必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・啓発・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	--------------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	四国地区人権教育研究大会開催補助金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0411					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	多様な価値観が認められるまちづくりの推進	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
主な取組	自己と他者の権利尊重に対する意識の醸成				
目的・背景	【目的】四国地区人権教育研究大会は、部落問題の完全解決とすべての人の人権確立を目的とする。 【背景】人権教育の研究と実践の取り組みの一つとして昭和29年に徳島県で第1回大会が開催された。その後「四国はひとつ」の合言葉のもと、四国四県の連携を深めながら、四国各県で持ち回りにより開催している。				
対象・内容	【対象】四国地区人権教育研究協議会 【内容】四国地区人権教育研究大会開催のための補助金を交付する。 ・令和6年度は高知県で開催 ・令和7年度は愛媛県で開催 ・令和8年度は香川県で開催 ・令和9年度は徳島県で開催予定				

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算 (千円)	事業費計	0	533	0	主な経費 (千円) 【R7 決算】	第72回四国地区人権教育研究大会開催補助金			533
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	533	0					
決算 (千円)	事業費計	0	533		主な取組 内容 【R7】	第72回四国地区人権教育研究大会の開催			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	533						
	(執行率)	0%	100%						
人役	正規職員		0.1		特記 事項				
	その他								
	合計	0.0	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	四国地区人権教育研究大会参加人数		目標	2,700	2,700	2,700	2,700	平日開催のため、仕事を休んで参加することが困難な方が多かったと考えられる。	
			実績	1,952	2,461				
	現状維持	人	達成率	72%	91%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	参加人数が目標には達しなかったものの、多くの市民が大会に参加し研修を受けることで、人権問題に理解を深め、日常生活の中で人権教育・啓発の実践に役立てることができたため。							
課題	四国地区人権教育研究大会は、部落問題の完全解決を核として始まり、実践報告も広岐にわたっている。更に、各地域での人権問題も様々であり、四国がひとつになって共通の問題解決を目指す機運の醸成を高めていくことが課題である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	他県での実践から学び合った成果を地域に持ち帰ることは、より広い視野をもって人権問題に取り組み、より豊かで確かな実践につなげることができるため。		

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	男女共同参画担当	連絡先	948-6449
------	-----	-----	------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	男女共同参画推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0412					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		○	—	
施策	多様な価値観が認められるまちづくりの推進	根拠法令	男女共同参画基本法		
主な取組	性別にかかわらず暮らしやすい社会の実現		松山市男女共同参画推進条例		
目的・背景	【目的】市民の男女共同参画に関する理解と意識の向上を図り、男女共同参画社会の実現につなげる。 【背景】男女共同参画社会基本法(平成11年)、愛媛県男女共同参画推進条例(平成14年)、松山市男女共同参画推進条例(平成15年)の制定などがある。				
対象・内容	【対象】市民・事業者・関係機関等 【内容】 ①松山市男女共同参画推進条例に基づき設置した「松山市男女共同参画会議」を年1回程度開催し、意見を諸施策に反映させる。 ②松山市男女共同参画基本計画に基づき策定した事業実施計画の事業実績について進捗管理を行うとともに、事業が掲載されている課のメンバーを中心とした「庁内ワーキンググループ」の研修を年1回程度開催し、庁内の男女共同参画意識の向上を図る。 ③松山市審議会等女性登用計画に基づき、各審議会等の委嘱の際に合議を求め、女性登用率の進捗管理を図る。 ④女性活躍を推進するため、誰もが「働きがい」と「働きやすさ」を感じられる、魅力的な職場環境づくりに取り組む企業を伴走型で支援するほか、出産や育児を経て、復職を目指す女性や非正規で働く女性などが、希望する働き方ができるよう、デジタル技術の習得やキャリア形成を支援する。				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	男女共同参画推進費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	審議会委員への報酬		66
予算 (千円)	事業費計	263	148	15,042			啓発チラシの印刷及び啓 発物品の購入		14
	国費・県費			3,750					
	市債								
	その他								
	一般財源	263	148	11,292					
決算 (千円)	事業費計	206	80			主な 取組 内容 【R7】	審議会の開催により、有識者の意見を聴取 するとともに、男女共同参画推進に向けた 意識啓発を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	206	80						
	(執行率)	78%	54%						
人役	正規職員	0.6	1.0	1.0		特記 事項	令和8年度予算15,042千円のうち、 14,900千円は女性活躍推進の新規事業 分		
	その他	0.3	0.4						
	合計	0.9	1.4	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	審議会等の女性登用率 調査回数		目標	1	1	1	1	毎年度4月1日時点の女性登用率について、全庁調査を実施。 その際、女性登用計画についても周知を行う。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	審議会等の女性登用率 (行政委員会を除く)		目標	50	50	50	50	各課等の審議会担当者が地道に女性登用に取り組んだことや、女性人材リストの活用等により高い水準を維持したものの、目標には届かなかった。	
			実績	46.5	47.1				
	単年で増	%	達成率	93%	94%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	審議会等の女性登用率については、目標値にはいま一步届いていないが、各課の協力を得て、高い水準を維持している。 また、令和8年度からの女性活躍推進の新規事業開始に向けて、愛媛県をはじめとする関係機関と情報共有や協議を進めることができた。							
課題	審議会等の外部の委員を委嘱する際、分野によっては選出対象の中に女性の専門家が少ないことや、関連する機関の長に男性が多いことなどにより、一部、女性登用率が40%に満たない審議会等があり、女性登用への積極的な取組を要する。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各界で活躍されている女性の人材リストの活用を促すほか、他の審議会の好事例を共有し、50%の目標を達成できるよう各課に協力を求めていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	男女共同参画担当	連絡先	948-6449
------	-----	-----	------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	男女共同参画推進センター管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
0412					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		○	－	
施策	多様な価値観が認められるまちづくりの推進	根拠法令	松山市男女共同参画推進センター条例		
主な取組	性別にかかわらず暮らしやすい社会の実現				
目的・背景	【目的】男女共同参画推進センターを拠点に男女共同参画に関する学習・交流・相談等の機会を提供し、市民の男女共同参画への理解を深め、その推進を図る。 【背景】平成4年に「(仮称)松山市レディカルセンター設置準備委員会」が設置され、建設地等について検討し整備に向けて準備が進められ、平成12年「松山市男女共同参画推進センター(コムズ)」として開館				
対象・内容	【対象】市民・事業者等 【内容】 男女共同参画社会の実現のために、市民や事業者等に対して下記の取組を実施する。 1. 男女共同参画のために必要な情報の収集提供 2. 男女共同参画社会づくりに関する市民活動及びそのネットワークの形成促進 3. 男女共同参画の促進のための研修会等の開催 4. 男女の自立を促進するための相談 5. 男女共同参画推進のための地域性を反映した調査研究 6. まつやまファミリーサポートセンター運営事業 7. 男女共同参画拠点施設の貸与事業				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	男女共同参画 推進費			
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	指定管理料		113,104			
予算 (千円)	事業費計	162,002	179,160	242,376			工事請負費(施設改修)	1,833				
	国費・県費							公共施設案内予約システム利用料	587			
	市債	36,100	40,000	80,000								
	その他	11,757	15,401	42,711								
一般財源	114,145	123,759	119,665		主な 取組 内容 【R7】	男女共同参画推進に関する ・情報の収集と提供 ・市民活動及びそのネットワークの形成促進 ・研修会等の開催 ・相談対応 ・地域性を反映した調査研究 ・男女共同参画推進センターの貸与業務						
決算 (千円)	事業費計	140,424	116,154									
	国費・県費											
	市債	21,000	0									
	その他	13,843	15,381									
	一般財源	105,581	100,773									
(執行率)	87%	65%										
人役	正規職員	0.4	0.8	1.0		特記 事項						
	その他	0.3	0.4									
	合計	0.7	1.2	1.0								

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	講座開催回数		目標	92	88	88	88	出張講座の認知度が向上したことなどにより開催回数の目標を達成できた。	
			実績	92	92				
	現状維持	回	達成率	100%	105%				
成果 指標	会議室利用人数(延べ)		目標	100,000	100,000	100,000	100,000	登録団体の構成員の高齢化と施設使用料の引上げにより活動を終了する団体があったことが利用人数減少の要因と考えられる。	
			実績	70,751	66,911				
	単年で増	人	達成率	71%	67%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	会議室利用人数の増加は達成できなかったが、財団のSNS等を活用した広報活動により、若い世代の利用が増えるよう努めている。男女共同参画の視点を盛り込んだ様々なテーマの講座を開催するほか、企業や市民グループへの講師派遣など各種事業を実施することで、社会のあらゆる分野で男女が共に参画することができる環境づくりを推進した。							
課題	開館から約27年が経過し、施設の維持管理のため、計画的な修繕を進めていく必要がある。修繕工事中は工事の音やエレベーター停止などの状況により会議室利用者が減少することが見込まれる。また、若年層や男性の利用者を増やすことも課題である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も、市民や事業者のニーズを把握しながら、効果的な事業を展開していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	総務担当	連絡先	948-6386
------	-----	-----	------------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅整備資金貸付金償還事務事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0814					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律		
主な取組	住宅の適切な管理と支援				
目的・背景	【目的】住宅整備資金貸付金の適切な収納管理を行う。 【背景】「同和対策事業特別措置法」、「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、住宅の新築等に必要な資金の貸付を実施していたが、法律の失効に伴い、平成9年4月1日に松山市住宅新築資金等貸付要綱を廃止している。				
対象・内容	【対象】住宅整備資金貸付金の貸付を受けている者 【内容】昭和48年～平成8年度までは、住宅の新築等に必要な資金の貸付、昭和50年度から貸付金の償還事務を開始し、平成9年度以降は貸付金の償還事務のみを実施。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	納付書、催告書等郵送に係る通信運搬費		29
予算 (千円)	事業費計	72	85	1,081			納付書作成に係る印刷製本費		17
	国費・県費	531	531	2,144					
	市債								
	その他	11,000	8,300	8,000					
	一般財源	-11,459	-8,746	-9,063		事務用品等の消耗品費		11	
決算 (千円)	事業費計	56	57			主な取組 内容 【R7】	・返還・免除、猶予申請受付事務 ・返還に伴う必要書類送付事務 ・長期返還未納者に対する返還通知の送付		
	国費・県費	509	464						
	市債								
	その他	9,286	9,519						
	一般財源	-9,739	-9,926						
	(執行率)	78%	67%						
人役	正規職員	0.4	0.6	0.9		特記 事項			
	その他	0.5	0.4						
	合計	0.9	1.0	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	住宅整備資金貸付金の繰越額		目標	167,108,000	160,521,000	150,113,000	142,113,000	月々返済に加えて、まとまった一括返済があったため。	
			実績	168,821,811	158,412,046				
	累計で減	円	達成率	99%	101%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	債務者に対する定期的な納入通知書の送付や滞納者への催告によって、貸付金の返済が進み、住宅整備資金貸付金の繰越額を目標以上に減らすことができた。							
課題	貸付者や保証人の死亡、高齢等により貸付金の滞納が発生している。相続人の相続放棄により返済が困難となる場合がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	納付書の送付や滞納者への催告等により、貸付金の徴収を行い、債権の適正管理に努める。